

特定非営利活動法人減災ネットやまなし広報誌
減災力のある
家庭づくり・地域づくり・職場づくり をめざして

減災ネットレター

第12号
発行日：令和5年3月
発行者：向山建生

特定非営利活動法人
減災ネットやまなし
GNetY

減災ネットやまなしの目的

当法人は、生活小地域（自治会・班・組）の住民や事業所内の役職員・従業員が平素から自主的に減災の体制や規則を整え、自助力・共助力を高めておくことで、日々を安心して暮らせる地域社会の創造と、安心して仕事のできる職場環境の創造に寄与することを目的とする。（定款から）

減災力のある県土づくりへ

特定非営利活動法人減災ネットやまなし 理事長 向山建生

平素は特定非営利活動法人減災ネットやまなしへのご理解とご支援を賜わり、まことにありがとうございます。令和元年春先以降の新型コロナウイルス感染症のパンデミックで、私たちは様々な制限付生活を強いられました。その上、ロシアのウクライナ侵攻が世界経済を圧迫し、記録的な物価高となっています。さらに、2022年にはアメリカフロリダ州で最大風速67メートルのハリケーンが発生して大災害となり、スペインでは気温が47度に上昇して1500人が熱中症で亡くなりました。被害を最小限にするよう、普段からみんなで考え、被災をイメージし、自主的に整備と訓練に取り組みしましょう。

令和5年3月

◆ 地区の減災力向上への新たな対応

◎ SDGsの取り組み

Sustainable Development Goalsの略です。今、私たちの地球は様々な問題を抱えています。貧困・飢餓、環境汚染、ジェンダー等、国際的な17のゴールと169のターゲットに対し、地球上で「誰一人取り残さない（Leave no one behind）」とを誓い、一人ひとりが何かしらの行動をとる必要があります。私たちはこのことを真剣に考え、次代に課題を残さないようにしたいものです。特段、減災関連では、

- #11 住み続けられるまちづくり
- #13 気候変動に具体的な対策を

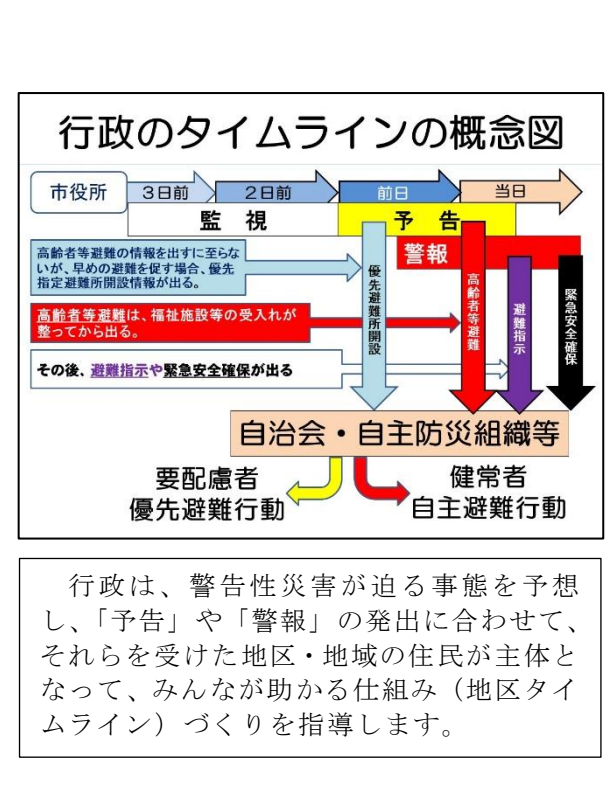
を捉え活動を推進します。



- ### SDGsの17のゴール
- 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人の健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 6 安全な水とトイレを世界中に
 - 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 8 働きがいも 経済成長も
 - 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 - 10 人や国の不平等をなくそう
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 12 つくる責任 使う責任
 - 13 気象変動に具体的な対策を
 - 14 海の豊かさを守ろう
 - 15 陸の豊かさを守ろう
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナリシップで目標を達成しよう

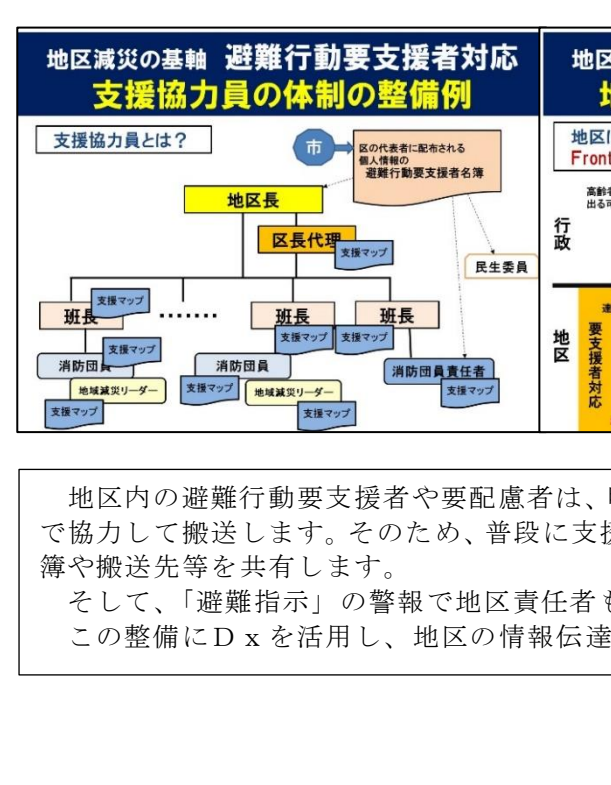
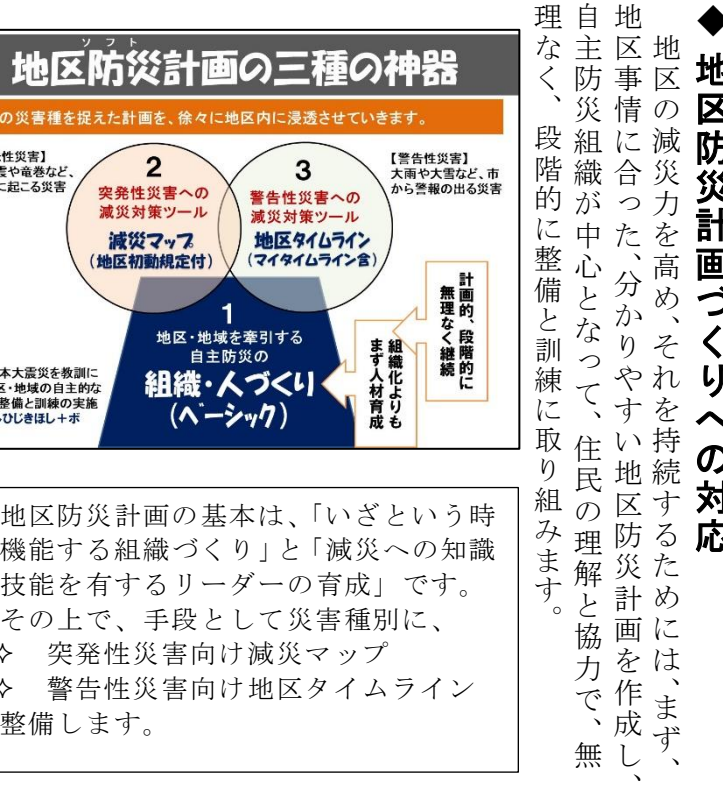
◎ DX活用

Digital Transformationの略です。かつてアメリカ国防総省のネットワークシステムを民間利用させたインターネットが登場し、その後の急速な情報通信技術の発展で、私たちの生活は大きく変化しました。例えば、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で一部の職種は在宅勤務が可能となり、これまでCDや



◎ 行政のタイムラインの強化

市町村は、災害の歴史、地形的特徴、昨今の気象条件等を踏まえた「減災対応時系列システム（タイムライン）」を導入し、地区タイムラインとの整合を図っています。つまり、警告性災害（台風、大雪、大風、大雨、豪雨等）で災害対策本部は3日前から「監視」に入り、「予告」→「警報」の段階を踏みます。特段、気象庁の大雨防災情報のレベル3に匹敵する事態になると、全域または一部の地域に向け「高齢者等避難」の警報を発出し、さらに深刻な事態になると「避難指示」または「緊急安全確保」を出すもので、「監視」が始まって緊急安全確保までの時系列対応は左図となります。

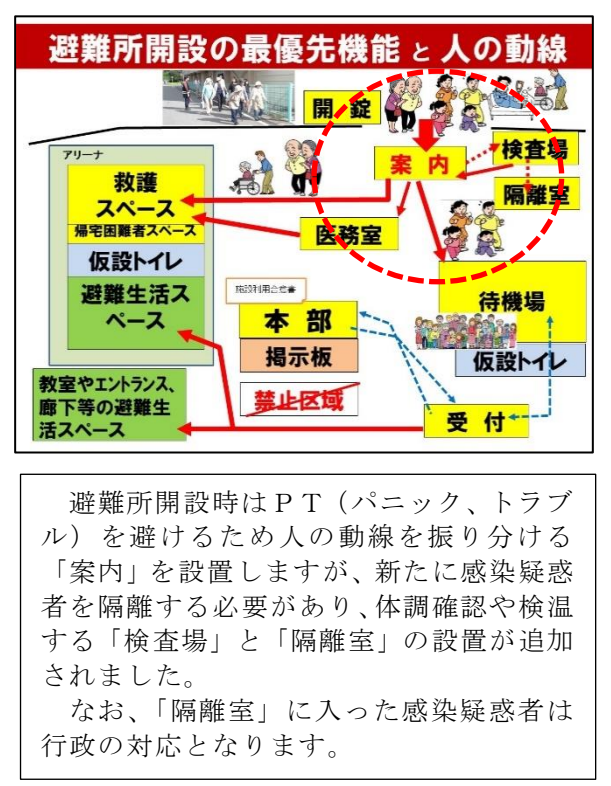


◎ 地区タイムラインの整備

行政がタイムラインに沿って住民側に「予告」や「警報」を発出した場合、それを受けた住民側は大きく二段階の避難行動をとります。

第一段階は、「高齢者等避難」の「予告」で地区内の避難行動要支援者および要配慮者を優先避難（搬送）させ、健常者は避難の準備に入ります。

第二段階は、「避難指示」の「予告」で早めに避難し、遅くとも「避難指示」の「警報」で避難を完了します。この段階で様子を見てみると逃げ遅れとなります。



◆ 指定避難所の新機能

避難所の開設時や避難生活での衛生管理に、新たにウイルス感染予防対策が求められ、「検査場」や「隔離室」の設置が必要となりました。

◎ 自主防災組織の再編

地区・地域の減災力向上の基本は、「いざという時に機能する自主防災組織づくり」と「減災への知識と技能を有する人材育成」です。今、全国どここの地区も少子高齢化やコミュニティの低下などの事情を抱えています。それでも自然災害は起きます。そこで、地区内に減災リーダーを育成し、減災リーダーを軸とした自主防災組織の再編を図りましょう。



◆協定市町村の動き

◎令和4年度 韮崎市
◎自主防災組織再編計画

前年度に実施した再編調査結果をもとに、以下の町別説明会を実施し、再編の方向を確認しました。
・円野地区・竜岡地区・大草地区・韮崎地区
令和5年度も、他町への説明会を実施します。

◎地域減災リーダー育成

平成24年度から継続して取り組んでいる「地域減災リーダー育成研修」は、以下を実施しました。写真③
・韮崎地区自治会長会研修 令和4年11月3日
・集中研修 令和5年1月28、29日
・女性消防協力隊研修 令和5年2月9日

◎地区減災マップの作成

突発性災害に対応する減災マップは、新たに3地区が作成しました。

◎特定地区総合防災訓練

前年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で中止されましたが、令和4年度は以下で実施しました。
・初回訓練 山梨県立韮崎工業高等学校
・フォローアップ訓練 韮崎市立韮崎西中学校
初めて県立高校で実施しましたが、市立小中学校と異なり、施設利用合意に難しさがありませんでした。写真①

◎災害ボランティアセンター開設・運営訓練

平成28年度からの訓練は、令和2年度以降はウイルス感染対応を付加して11月12日(土)の午前中に、福祉課職員全員参加で行われました。写真②

◎減災フォーラムの開催(第13回)

過去12回連続開催してきた減災フォーラムが、前年度は直前で中止となりましたが、...

◎市内一斉防災訓練

今年度も、春期・秋期の市内一斉訓練が行われました。
・警告性災害訓練 6月19日(日)
・突発性災害訓練 9月4日(日)

◎令和4年度 北杜市

◎地域減災リーダー育成
平成30年度から取り組んでいる「地域減災リーダー育成研修」は、以下を実施しました。
・一般研修一回目 令和4年6月5日
・職員研修(全三回) 10月5日、7日、12日
・一般研修二回目 令和4年11月6日

◎地区減災マップの作成

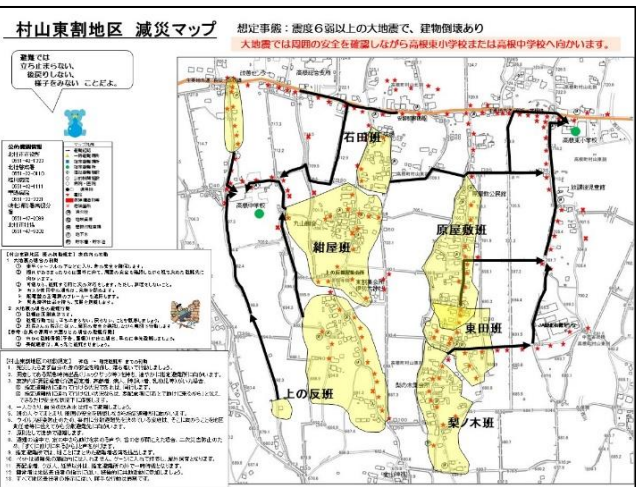
高根町村山東割で初めて突発性災害対応の減災マップを作成しました。北杜市では初です。写真⑤

◎特定地区総合防災訓練

長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大でなかなか実施できず、今年度も須玉総合体育館、小淵沢スポーツセンター、長坂中学校で予定しましたが、長坂中だけ実施でき、施設利用合意書も作成しました。写真④

◎減災出前塾

・須玉町百観音公民館 7月16日
・長坂公民館本町分館 12月4日 写真⑥
・北杜市教頭会 高根中学校 2月15日
・明野町北組公民館 2月19日



写真⑤ 北杜市減災マップ ↑
北杜市で初めて作成した高根町村山東割の減災マップです。指定避難所が小学校と中学校の2カ所あります。

写真⑥ 北杜市出前塾 →
自主防災組織が設立された長坂公民館本町分館で、「機能する自主防災組織づくり」をテーマに実施しました。



写真④ 北杜市特定地区総合防災訓練 ↑
11月27日(日)、長坂中学校の指定避難所で特定地区総合防災訓練を行いました。学校側、住民側で事前に何度か打合せを行い、ウイルス感染防止上参加者を制限し、新たに「検査場」を設けて行いました。



写真② ↑ 韮崎市
災害VC開設・運営訓練

福祉課が中心となり、地区代表者の参加を得て、職員主体と住民主体の2パターンの運営訓練を行いました。



写真①
韮崎市特定地区総合防災訓練
初めての県立高校の指定避難所で訓練を行いました。
写真は避難者が「検査場」で体調確認と検温をしているところです。



← 写真③ 韮崎市地域減災リーダー育成
昨年度に続き、韮崎市自治会長会主催の育成研修が行われました。

◆役員からひとこと

自然災害に備えを

令和5年は関東大震災から100年となり、忘れてはならない節目である。
日本は災害大国でありながら、自然災害は予測が難しいこともあり人間力ではどうにもならない大きな被害に襲われることがある。しかし、災害を完全に断つ防災はできないが、災害を想定した事前の準備や訓練により少しでも被害を少なくする減災は可能であると考える。そこで災害の内容に応じた具体的な対応を日頃から身につけておきたいものである。
自然災害には突如発生する地震・噴火・竜巻のような突発性災害とある程度災害の予測ができる豪雨・津波・土石流のような警告性災害に大別される。
最近の日本における突発性災害の代表的なものが平成7年の阪神・淡路大震災であり、警告性災害の代表的なものが平成23年の東日本津波災害・放射能汚染である。
当然のことであるが地震による突発性災害と風雨による警告性災害では初期対応が全く異なることを知っておき避難の場所・方法を考えておかねばならない。
つまり、突発性災害対応は時間を大事にして一時避難場所を第一にして、警告性災害にはある程度の備品も携帯して指定避難所に向かう行動を必要とする。また災害発生場所と時間により必ずしも指定された避難所や避難場所に向かう必要もない場合もある。このことを地域のリーダーは熟知しておくことが大切である。

◎トルコ・シリアに地震発生

令和5年2月6日、トルコ・シリアにマグニチュード7.8の地震が発生した。その9時間後にマグニチュード7.5の地震が90km余り北側に発生、その後も余震が続いた。
トルコは日本と同じ長大な活断層があり複数のプレートに囲まれている。各々の断層により連鎖的に地震は続く。被災建物は阪神淡路大震災と同じパンケーキ崩壊で多くの建物崩壊と犠牲者を出して地震発生から15日で死者は5万人以上と言われている。
トルコのエンドアン大統領に対して、初期対応の遅れに国民から非難が殺到した。

◎自主防災組織の役割を考える

トルコと同じように日本も長大な断層が数多く存在している。
その一つが長野・山梨・静岡に延びる糸魚川・静岡構造線での断層帯は韮崎を含む158kmに及び地震による断層崩壊により大きな被害が想定される。
私は阪神大震災、東日本地震発生から2週間後に現地に足を運んだ。そこで見たものは目を被る被災状況と校庭に山積みされた義捐物資、手持ちぶさたのボランティアの数であった。災害が発生した時の初期対応次第で対策は全く違ってくる。
これには平時における公助・共助・自助の基礎訓練は欠かすことが出来ない。
減災は備えた以上には役立たない。備える自主防災組織の訓練に期待したい。

理事 榊形 昭平

◆季節のたより

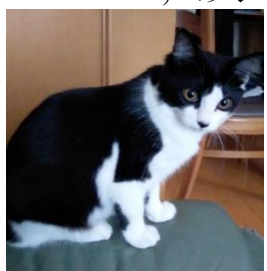
整理しようとした古いアルバムから、無性に子ども時代が懐かしく蘇りました。
田舎に住み、父は中学校教師でしたが、給与が安かったようで、自給自足のため休日には早朝から日暮れまで田畑で働いていました。その頃の子供もは家庭内の労働力で、よく仕事をさせられたものです。平日の朝は、箒を持って庭や表通りの掃除を行い、夕方は南側と西側の戸を閉めるのが私の役割でした。この板戸は外が暗くなつてから閉めますが、上手に引かないと途中でひっかかり、なかなか動きません。「かつてその辺りで死んだ飼猫の音が頻りにした」と聞かされていたので、廊下の薄暗い裸電球だけではとても怖かったものです。
休日になるとヤギの餌の草刈り、農繁期には田植えや刈り取りの手伝い、...とまあ、それで心身が鍛えられた利点もありましたが、とにかくよく使われました。周囲の子供も皆そうだったので、それが当たり前であり、物のない時代なので、農閑期になると、子どもたちは知恵と工夫で遊びや遊び道具を創出しました。それらは風景は、昭和34年8月の7号台風ですべて流失しましたが、モノクロ写真の隙間に記憶が蘇ります。

◆会員募集のご案内

特定非常活動法人減災ネットやまなしは、ともに「減災力のある県土づくり」に取り組みんでいただける会員を募集しています。
年会費 ○個人会員 三千元
○法人会員 一万元
○賛助会員 三万円
申込は、当該法人事務局へ
電話・FAX 0551-2315656

【編集後記】

これまで減災ネットやまなしの広報誌「減災ネットレター」はA4サイズの4ページでしたが、新たにA3サイズ両面としました。情報量は同じですが、一面を研究成果の紙面とし、西暦偶数年度末の発行です。
長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、一時的にNPO活動は縮小されましたが、令和4年度になって、ワクチン接種もすすみ、行政や一人ひとりの感染予防が高まったことから少しずつ以前に戻っています。
(HARU)



第15・16期新役員(2023年度以降確定)

- 理事長 向山建生
- 副理事長 嶋田均
- 理事 上野政巳
- 理事 田村和彦
- 理事 小澤一正
- 理事 皆川孝
- 理事 向山清彦
- 理事 雨宮正志
- 理事 今村正人
- 理事 吉岡克美
- 理事 横内公明
- 理事 矢崎永子
- 理事 榊形昭平
- 理事 向山建志
- 監査役
- 監査役